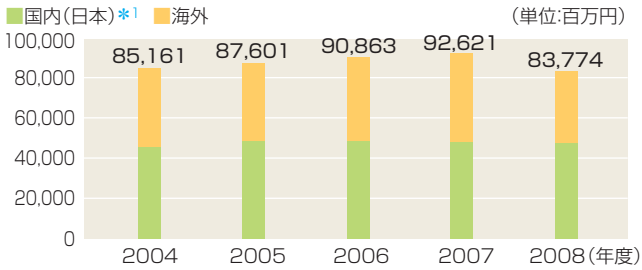
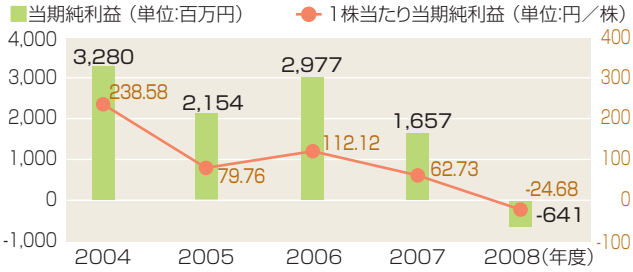
業績の推移（2009年3月31日現在）

売上高（連結）



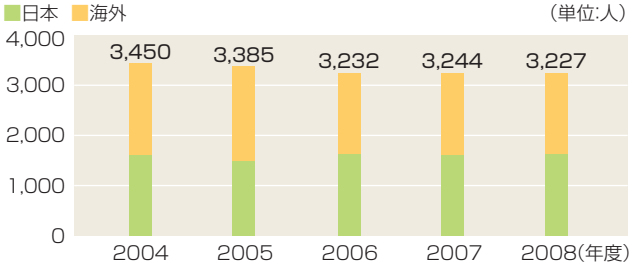
*1 日本国内の販売およびアジア代理店販売による売上高。

当期純利益／1株当たり当期純利益（連結）

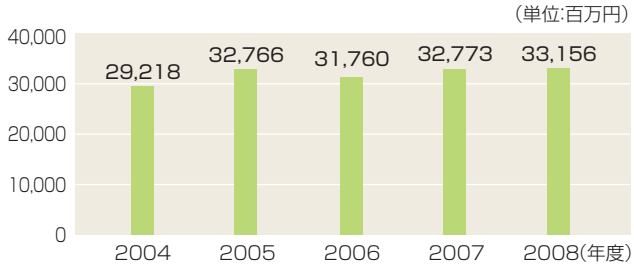


2005年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しています。

年度末社員数（連結）

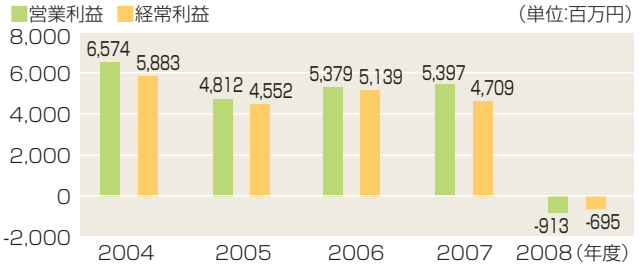


生産額（製品製造原価）*2（単体）*3

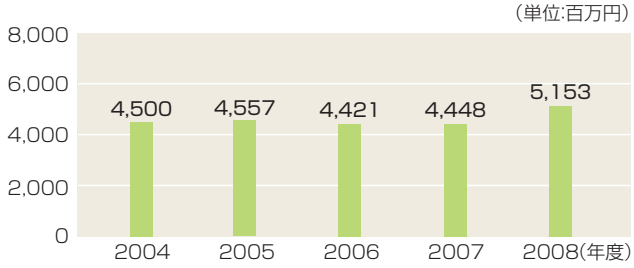


*2 生産額に相当するものとして、製品製造原価を挙げています。
*3 子会社および関連会社を除いたもの。

営業利益／経常利益（連結）

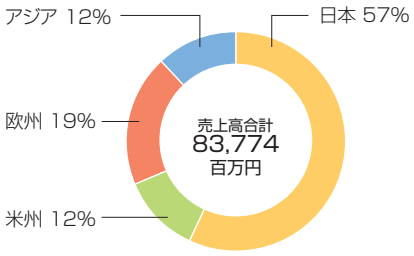


研究開発費（単体）*3

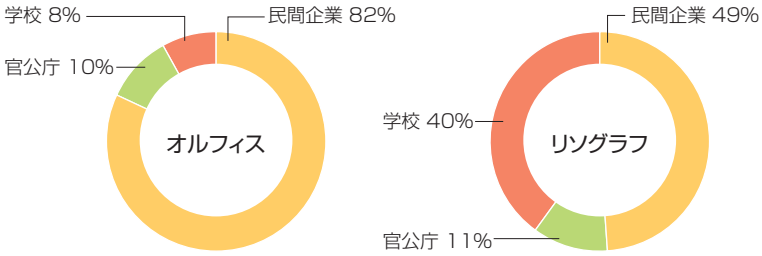


*3 子会社および関連会社を除いたもの。

地域別売上高比率（2008年度）



マーケット別構成比（2008年度）



環境会計

環境計算書

対象期間:　2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)
集計範囲:　理想科学工業株式会社国内事業所(筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター、若栗事業所、習志野事業所、本社部門および営業拠点)
なお、営業拠点については、「省資源・リサイクル」「EMS構築・運用管理」を集計対象としています。

(単位:千円)

活動の区分	分類	環境保全活動	投資額	費用額	経済効果	内容
地球温暖化防止対策	・燃料消費削減 ・電力消費削減	・モーダルシフトの実施 ・省エネ機器の導入など	145	0	3,163	・輸送時のCO_2削減 ・電力使用量の削減
省資源・リサイクルの推進	・使用済み製品の有効活用 ・廃棄物の有効活用 ・廃棄物の処理	・使用済み製品の回収・リサイクル ・廃棄物の分別・再資源化	3,250	478,028	395,995	・リユースによるコストダウン ・再資源化率向上
環境コミュニケーション	・製品の環境情報提供 ・環境への取り組みに関する情報提供	・環境ラベルの取得 ・環境経営報告書の発行 ・展示会への出展	0	26,522	0	・エコマーク商品認定など ・エコプロダクツ出展など
緑地	・緑地の美化・維持	・緑地の美化・維持	0	7,271	0	
法規制遵守(公害防止対策、環境汚染防止)	・遵法活動(水質、大気など)	・排水の管理 ・排ガスの管理 ・設備の点検・保守	0	14,405	0	
グリーン調達	・原材料・部品の環境情報の収集および登録		0	2,552	0	・部品・原材料の環境情報システムの構築
EMS構築・運用管理活動	・ISO ・法規制の動向把握	・ISO14001認証取得、維持管理 ・法規制の監視	0	11,773	0	・ISO14001:2004認証更新、維持管理
総計			3,395	540,551	399,158	

集計の方法・考え方

- 環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。但し、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的効果(確実な根拠に基づいて算定される)といわれる収益と費用節減を計上しています。実質的効果以外の推定的効果は計上していません。
- 環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分とそうではない部分を明確に区別できないため、研究開発費の総額をP.34に掲載しています。

経済効果について

- 2006年度からリサイクル機生産に関わる経済効果を集計するようにしています。

2008年度の集計結果および過去3ヵ年の環境会計の状況

2008年度は2007年度よりも環境保全コストを抑制しました。

活動区分ごとの割合に大きな変化はありませんが、使用済み製品の再資源化において、経済効果の大きいリユースの量が減少したことから、省資源・リサイクルに関わる経済効果が減少しました。またEMS構築および運用に関わる費用は中国工場のISO14001認証取得などにより、前年より増加しました。

地球温暖化対策のようにいったん設備投資すると数年は大きな投資がいらなくなるなど、年度によって、活動区分や分類ごとのコストと経済効果に変動がありますが、今後も投資、費用、経済効果を的確に把握し、実効性の高い環境保全活動に努めていきます。

環境会計の推移

(製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較)　(単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度
費用(投資額+費用額)	543,675	548,094	540,551
経済効果	559,270	508,369	399,158
効果の割合(単位:%)	103	93	74

費用(投資額+費用額)の内訳

(単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度
地球温暖化防止対策	7,787	8,007	145
省資源・リサイクルの推進	479,047	484,103	481,278
環境コミュニケーション	18,470	28,379	26,522
緑地	7,285	6,903	7,271
法規制遵守	19,654	11,934	14,405
グリーン調達	2,240	3,278	2,552
EMS構築・運用管理活動	9,192	5,486	11,773

経済効果の内訳

(単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度
地球温暖化防止対策	6,461	2,110	3,163
省資源・リサイクルの推進	552,809	506,259	395,995

他の環境コミュニケーションほか5項目は経済効果はなし。

環境負荷の全体像

【集計範囲】右表の事業工程ごとのINPUT/OUTPUTを集計しています。
【集計対象】日本国内。
・開発･設計、生産でのエネルギー使用量とそれに伴うCO_2排出量、水使用量と排水量、廃棄物排出量。
・生産での物質投入量、PRTR物質投入量と移動･排出量。販売での社有車のガソリン使用量とそれに伴うCO_2排出量。
・回収･リユース･リサイクルでの使用済み製品回収量と廃棄物排出量。
・本社ならびに営業部門でのエネルギー使用量とそれに伴うCO_2排出量は含んでいません。

INPUT

		2007	2008	2007年度比(%)
エネルギーの使用量内訳				
電気	(万kWh/年)	902	863	96
LPG	(t/年)	62	63	102
A重油	(kℓ/年)	155	150	97
ガソリン	(kℓ/年)	538	542	101
(委託貨物輸送量	万t･km)	1,305	1,221	94
水の使用量	(m^3)	40,551	36,580	90
金属	(t)	2,319	2,447	106
プラスチック	(t)	1,651	1,537	93
ガラス	(t)	39	29	74
紙	(t)	3,170	2,860	90
その他	(t)	4,404	4,184	95
小計		52,134	47,637	91
PRTR物質	(t)	2.6	2.3	88
回収量	(t)	2,443	2,573	105

OUTPUT

		2007	2008	2007年度比(%)
CO_2排出量	(t-CO_2/年)	9,070	8,851	98
電気	(t-CO_2/年)	5,007	4,790	96
LPG	(t-CO_2/年)	186	189	102
A重油	(t-CO_2/年)	420	407	97
ガソリン	(t-CO_2/年)	1,248	1,257	101
(委託貨物輸送量	t-CO_2/年)	2,209	2,208	100
排水量	(m^3)	27,360	24,635	90
蒸気放散･散水その他	(t)	8,300	7,436	90
製品*5	(t)	16,474	15,566	94
小計		52,134	47,637	91
PRTR物質の大気への排出量	(kg)	12	35	292
PRTR物質の水域への排出量	(kg)	0	0	—
PRTR物質の土壌への排出量	(kg)	2	3	150
PRTR物質の廃棄物への移動量	(kg)	36	15	42
廃棄物排出量*1	(t)	3,670	3,854	105
再生投入量*7	(t)	439	348	79
再資源化量*2	(t)	3,007	3,396	113
その他*3	(t)	81	41	51
埋立最終処分量*4	(t)	143	69	48

CO_2排出量の算定について

エネルギー消費量の温暖化ガス(CO_2)排出量への換算は「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条(平成18年3月24日改正)」に掲載されている換算係数を使用しています。
電気:0.555kg-CO_2/kWh、LPG:3.00kg-CO_2/kg、A重油:2.71kg-CO_2/ℓ、ガソリン:2.32kg-CO_2/ℓ

2008年度の環境パフォーマンスのポイント

使用済み製品の回収ならびに再資源化に努め、回収量は前年比5%増加しました。また、再資源化を進めることで、再資源化量は前年比389t増加し、廃棄物埋立最終処分量は前年比48%に減少しました。

CO_2排出量は前年比219t減少しました。省エネの取り組みに加えて生産量の減少が影響しました。

今後もさらに環境負荷の低減に向けて活動を推進していきますが、メーカーとして製品における環境配慮、回収･リユース･リサイクルにおける再資源化率の向上、埋立最終処分量の低減が重要であると認識しています。

注)右頁、事業工程ごとのINPUT/OUTPUTの開発･設計、生産工程では社有車の燃料消費を集計から除外しているため、社有車の燃料消費を集計している全社環境目標のCO_2排出量売上高原単位の結果(P.23)と異なります。

事業工程ごとのINPUT/OUTPUT

事業工程	INPUT	2007	2008	2007年度比(%)	OUTPUT	2007	2008	2007年度比(%)
開発・設計 【集計範囲】 開発技術センター(筑波事業所内)、K&I開発センター(若栗事業所内)、S&A開発センター(徳栄ビル内) ＊ 但し、開発技術センターの水使用量、排水量は単独での数値把握ができないため下記の生産(筑波事業所)の項に含めています。	製品開発におけるエネルギー使用量およびCO_2排出量などを表します。							
	エネルギーの使用量				CO_2排出量 (t-CO_2/年)	1,409	1,350	96
	電気 (万kWh/年)	250	241	96	電気 (t-CO_2/年)	1,388	1,338	96
	LPG (t/年)	7	4	57	LPG (t-CO_2/年)	21	12	57
	水の使用量 (m^3)	2,640	3,136	119	排水量 (m^3)	2,640	3,136	119
					廃棄物排出量*1 (t)	99	153	155
					再資源化量*2 (t)	92	149	162
					その他*3 (t)	6	1	17
					埋立最終処分量*4 (t)	1	3	300
生産 【集計範囲】 筑波事業所(開発技術センター除く)、宇部事業所、霞ヶ浦事業所	生産した主要製品*5への材料投入量とエネルギー使用量およびCO_2排出量、廃棄物排出量などを表します。							
	エネルギーの使用量				CO_2排出量 (t-CO_2/年)	4,204	4,036	96
	電気 (万kWh/年)	652	622	95	電気 (t-CO_2/年)	3,619	3,452	95
	LPG (t/年)	55	59	107	LPG (t-CO_2/年)	165	177	107
	A重油 (kℓ/年)	155	150	97	A重油 (t-CO_2/年)	420	407	97
	水の使用量 (m^3)	37,911	33,444	88	排水量 (m^3)	24,720	21,499	87
	金属 (t)	2,319	2,447	106	蒸気放散・散水その他 (m^3)	8,300	7,436	90
	プラスチック (t)	1,651	1,537	93	製品*5 (t)	16,474	15,566	94
	ガラス (t)	39	29	74				
	紙 (t)	3,170	2,860	90				
	その他 (t)	4,404	4,184	95				
	小計	49,494	44,501	90	小計	49,494	44,501	90
	PRTR物質 (t)	2.6	2.3	88	PRTR物質の大気への排出量 (kg)	12	35	292
					PRTR物質の水域への排出量 (kg)	0	0	—
					PRTR物質の土壌への排出量 (kg)	2	3	150
					PRTR物質の廃棄物への移動量 (kg)	36	15	42
					廃棄物排出量*1 (t)	1,128	1,128	100
					再資源化量*2 (t)	1,023	1,080	106
					その他*3 (t)	75	40	53
					埋立最終処分量*4 (t)	30	8	27
販売 【集計範囲】 国内営業拠点および子会社	お客様への販売活動や保守サービス活動などに際して使用する車両の燃料、CO_2排出量を算出しています。							
	エネルギーの使用量				CO_2排出量 (t-CO_2/年)			
	ガソリン (kℓ/年)	538	542	101	ガソリン (t-CO_2/年)	1,248	1,257	101
	輸送業者への委託貨物輸送量*6							
	委託貨物輸送量 (万t·km)	1,305	1,221	94	委託貨物輸送量 (t-CO_2/年)	2,209	2,208	100
回収・リユース・リサイクル 【集計範囲】 日本国内の使用済み製品	使用済みとなった製品の回収量およびリユース、リサイクル量を表します。なお、回収した製品の有効利用を進めていますが、一部埋立処分も行っています。							
	回収量 (t)	2,443	2,573	105	廃棄物排出量*1 (t)	2,443	2,573	105
					再生投入量*7 (t)	439	348	79
					再資源化量*2 (t)	1,892	2,167	115
					その他*3 (t)	0	0	—
					埋立最終処分量*4 (t)	112	58	52

*1 廃棄物排出量: 当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるもの全てを廃棄物としています。
*2 再資源化量: 再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量に有価物を含めた合計量で、工程に再投入される量は除く。
*3 廃棄物排出量内訳のその他: 再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。
*4 埋立最終処分量: 埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。
*5 主要製品: 高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リソグラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。
*6 輸送業者への委託貨物輸送量: 輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。
*7 再生投入量: 再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量。

主要事業所の環境データ(サイトデータ)

筑波事業所

集計範囲: 開発技術センターを含めた筑波事業所内を対象にしています。

事業所概要

所在地 茨城県稲敷郡阿見町大字福田字谷の沢127-7
操業開始 1981年(昭和56年)10月
敷地面積 97,000m²
建物延床面積 29,326m²
社員数 387人(2009年3月末現在)

主な生産品目

事務用デジタル印刷機「リソグラフ」ならびに周辺機器
高速カラープリンター「オルフィス」ならびに周辺機器

特定施設の届出状況

大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)
霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例の特定施設:浄化槽
振動防止法の特定施設:油圧プレス、機械プレス、空気圧縮機、せん断機、丸のこ盤

主な環境保全活動

- ISO14001:2008年12月認証更新
- RoHS指令対応など環境配慮設計活動
- グリーン調達の実施 ・グリーン購入の推進
- 廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
- 省エネによるCO_2排出量削減
- 使用済みインクボトルのリサイクル

環境関連データ

	単位	2005	2006	2007	2008	2008/2007 (%)
電力使用量	万kwh	309	282.7	289.9	297.1	102
水使用量	m³	15,750	12,420	11,888	11,322	95
上水	m³	15,750	12,420	11,888	11,322	95
地下水	m³	0	0	0	0	—
排水量	m³	15,750	12,420	11,888	11,322	95
BOD年間排出量	kg	25.2	21.1	26.7	17.9	67
窒素年間排出量	kg	156	136.6	129.6	131.6	102
燐年間排出量	kg	12.6	4.9	8.3	12.4	149
廃棄物総排出量	t	819	509	615.8	689.9	112
埋立最終処分量	t	1.2	2	1.4	1.6	114
廃棄物再資源化率	%	99.5	98.6	99.8	99.8	100

・筑波事業所の排水は公共水域へ排出しています。 ・廃棄物総排出量は新製品の生産開始に伴い紙の排出が増えました。 ・事業所人員の増加により排水における窒素、燐の排出量が増加しましたが、排水基準(窒素15mg/ℓ以下燐2mg/ℓ以下)に対し平均濃度は窒素11.6mg/ℓ、燐0.4mg/ℓで問題ない水準です。

霞ヶ浦事業所

集計範囲: 開発本部の一部門、リサイクルセンターを含めた霞ヶ浦事業所内を対象にしています。

事業所概要

所在地 茨城県稲敷郡阿見町阿見282-2
操業開始 1965年(昭和40年)8月
敷地面積 28,265m²
建物延床面積 16,821m²
社員数 92人(2009年3月末現在)

主な生産品目

事務用デジタル印刷機「リソグラフ」用カラーインクならびにマスター
高速カラープリンター「オルフィス」用インク

特定施設の届出状況

大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)
騒音・振動防止法の特定施設:空気圧縮機、シャーリングなどの工作機械

主な環境保全活動

- ISO14001:2008年12月認証更新
- 使用済み印刷機本体のリサイクル活動
- 廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
- 省エネによるCO_2排出量削減

環境関連データ

	単位	2005	2006	2007	2008	2008/2007 (%)
電力使用量	万kwh	197	186.6	192.3	189.2	98
水使用量	m³	16,449	17,520	17,838	14,815	83
上水	m³	3,246	3,278	3,161	3,370	107
地下水	m³	13,203	14,242	14,677	11,445	78
排水量	m³	8,213	8,408	8,826	6,746	76
BOD年間排出量	kg	131	79	109	138	127
窒素年間排出量	kg	130	133	134	111	83
燐年間排出量	kg	16	16	18	11	61
廃棄物総排出量	t	330	403	282	348.5	124
埋立最終処分量	t	25	19	7.8	6.2	79
廃棄物再資源化率	%	39	50	80	87	109

・霞ヶ浦事業所の排水は公共下水道へ排出しています。・排水のBOD排出量は増加しましたが、水質規制基準600mg/ℓ以下に対し平均20.5mg/ℓで問題ない水準です。
・使用済み機械のリユース、リサイクル推進により廃棄物総排出量が増加しましたが、再資源化率は向上しました。

宇部事業所

集計範囲: 宇部事業所内を対象にしています。

事業所概要

所在地　山口県宇部市瀬戸原工業団地
操業開始　1986年(昭和61年)6月
敷地面積　75,871m²
建物延床面積　15,598m²
社員数　80人(2009年3月末現在)

主な生産品目　事務用デジタル印刷機「リソグラフ」用黒インクならびにマスター

特定施設の届出状況　大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)

主な環境保全活動

- ISO14001：2008年12月認証更新
- RoHS指令対応など環境配慮設計活動
- グリーン購入の推進
- 廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
- 省エネによるCO_2排出量削減
- 使用済みインクボトルのリサイクル

環境関連データ

	単位	2005	2006	2007	2008	2008/2007 (%)
電力使用量	万kwh	320	311.8	294.4	263.6	90
水使用量	m³	8,527	8,472	8,185	7,307	89
上水	m³	4,122	4,199	4,006	3,431	86
地下水	m³	4,405	4,273	4,179	3,876	93
排水量	m³	4,122	4,199	4,006	3,431	86
BOD年間排出量	kg	55	39	58	22	38
廃棄物総排出量	t	235	234	271.8	225.9	83
埋立最終処分量	t	9	6	1.3	1.4	108
廃棄物再資源化率	%	77	86	90	99	110

・宇部事業所の排水は公共水域に排出しています。
・2008年度は機密文書の再資源化などに取り組み、再資源化率を向上させました。

若栗事業所

集計範囲: 若栗事業所内を対象にしています。

事業所概要

所在地　茨城県稲敷郡阿見町西神田1339-2
操業開始　1990年(平成2年)4月
敷地面積　6,710m²
建物延床面積　5,179m²
社員数　88人(2009年3月末現在)

主な環境保全活動

- ISO14001：2008年12月認証更新
- 環境配慮設計活動
- 廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
- 省エネによるCO_2排出量削減

環境関連データ

	単位	2005	2006	2007	2008	2008/2007 (%)
電力使用量	万kwh	139	122	122.8*	105.6	86
水使用量	m³	3,446	3,209	2,640	3,136	119
上水	m³	3,446	3,209	2,640	3,136	119
地下水	m³	0	0	0	0	—
排水量	m³	3,446	3,209	2,640	3,136	119
BOD年間排出量	kg	644	417	597	602	101
窒素年間排出量	kg	63	105	75	107	143
燐年間排出量	kg	3	5	6	7	117
廃棄物総排出量	t	13	10	10	16.3	163
埋立最終処分量	t	未集計	1	1	2.6	260
廃棄物再資源化率	%	未集計	57	54	79	146

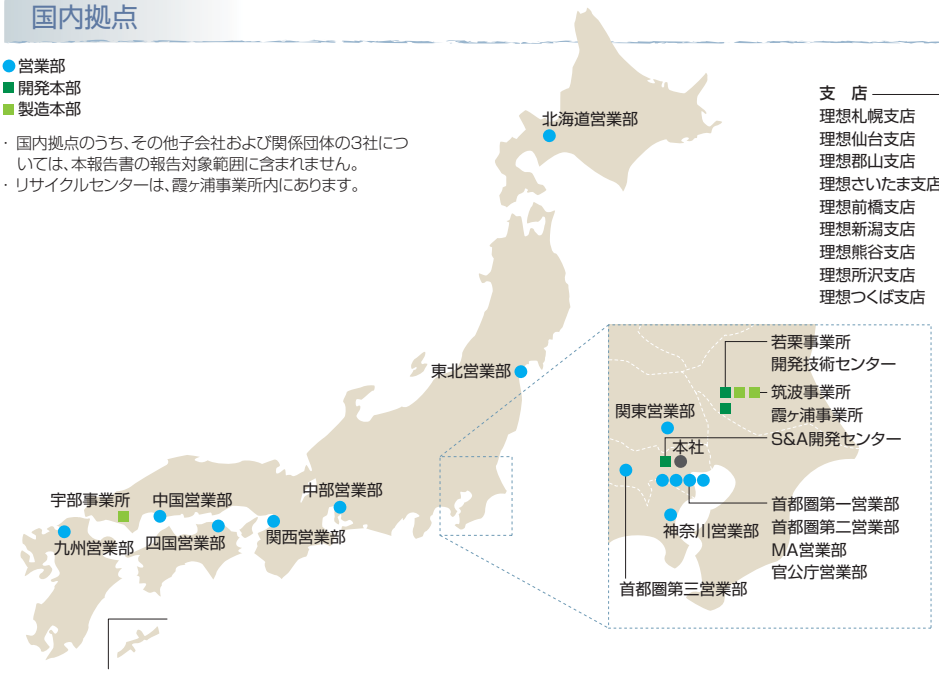
・若栗事業所の排水は公共下水道へ排出しています。
・2007年度に比べて人員の増加により水使用量、排水量、窒素、燐の排出量が増加しましたが、水質は、規制基準内を維持しています。(窒素60mg/ℓ以下に対し平均34mg/ℓ　燐10mg/ℓ以下に対し平均2.3mg/ℓ)
・また廃棄物総排出量も業務量の増加に伴い増加しましたが、再資源化に取り組み再資源化率は向上しました。
*2008年度の報告において2007年度電力使用量のデータに誤りがありました。誤 53万kWh⇒正 122.8万kWhに訂正します。

事業拠点一覧（2009年4月1日現在）

国内拠点

●営業部
■開発本部
■製造本部

・国内拠点のうち、その他子会社および関係団体の3社については、本報告書の報告対象範囲に含まれません。
・リサイクルセンターは、霞ヶ浦事業所内にあります。



支　店

理想札幌支店
理想仙台支店
理想郡山支店
理想さいたま支店
理想前橋支店
理想新潟支店
理想熊谷支店
理想所沢支店
理想つくば支店
理想船橋支店
理想千葉支店
理想松戸支店
理想三田支店
理想日本橋支店
理想浅草支店
理想新宿支店
理想渋谷支店
理想池袋支店
理想八王子支店
理想立川支店
理想三鷹支店
理想町田支店
理想横浜支店
理想川崎支店
理想厚木支店
理想横浜港南支店
理想名古屋支店
理想東名古屋支店
理想岐阜支店
理想金沢支店
理想三河支店
理想三重支店
理想静岡支店
理想浜松支店
理想北大阪支店
理想大阪支店
理想京都支店
理想東大阪支店
理想堺支店
理想奈良支店
理想神戸支店
理想広島支店
理想岡山支店
理想高松支店
理想福岡支店
理想北九州支店
理想熊本支店
理想鹿児島支店

販売子会社
理想沖縄株式会社

その他子会社
リソーエージェンシー株式会社
株式会社理想ベック

関係団体
財団法人理想教育財団

本社

製造本部

筑波事業所
主な生産品目
リソグラフ本体、
オルフィス本体

霞ヶ浦事業所
主な生産品目
リソグラフ・オルフィスの
サプライ

宇部事業所
主な生産品目
リソグラフのサプライ

開発本部

K&I開発センター（若栗事業所）

開発技術センター

海外拠点

●子会社

海外子会社

RISO, INC.
（アメリカ・ボストン）

RISO FRANCE S.A.
（フランス・リヨン）

RISO (Deutschland) GmbH
（ドイツ・ハンブルク）

RISO (Thailand) LTD.
（タイ・バンコク）

珠海理想科学工業有限公司 珠海工場
（中国・珠海）
主な生産品目
リソグラフ本体